

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
									歳入総額	33,660,574	35,376,820	実質収支比率	5.8	3.0					
市町村名	たつの市			地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳出総額	32,369,639	34,693,953	経常収支比率	87.0	86.0						
								財源超過	×	歳入歳出差引	1,290,935	682,867	(※1)	(94.0)	(95.3)				
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	56,046	50,033	標準財政規模	21,182,095	21,124,468				
								近畿	○	実質収支	1,234,889	632,834	財政力指数	0.59	0.61				
								中部	×	単年度収支	602,055	397,783	公債費負担比率	15.4	16.6				
人口	22年国調(人)	80,518	産業構造 (※5)			過疎	×	積立金	364,249	783,558	健全化判断比率								
	17年国調(人)	81,561						山振	×	繰上償還金	1,509	－	実質赤字比率	－	－				
	増減率 (％)	－1.3						低開発	×	積立金取崩し額	－	－	連結実質赤字比率	－	－				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	80,331	第1次	1,007	1,473	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>967,813</td> <td>1,181,341</td> <th>将来負担比率</th> <td>15.7</td> <td>14.8</td>	実質単年度収支	967,813	1,181,341	将来負担比率	15.7	14.8						
	23.03.31(人)	80,754		2.8	3.9			基準財政収入額	8,841,432	8,572,700	国民宿舍事業会計	17.5	15.4						
	増減率 (％)	－0.5	第2次	13,603	15,259	基準財政需要額	15,068,222	14,916,897	資金不足比率 (※4)										
面積 (km ²)	210.93			38.4	40.5	標準税収入額等	11,361,408	11,006,613	国民宿舎事業会計	17.5	15.4								
人口密度 (人/km ²)	382			20,775	20,831	経常経費充当一般財源等	18,663,400	18,746,105											
世帯数 (世帯)	26,803			58.7	55.2	歳入一般財源等	24,500,461	25,509,881											
職員の状況								地方債現在高				38,311,179	38,773,088						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	22,041,289	21,106,330	債務負担行為額(支出予定額)	1,293,731	385,855					
	市区町村長	1	9,650		一般職員	566	1,915,344	3,384	収益事業収入	－	－								
	副市区町村長	1	8,000		うち消防職員	120	408,960	3,408	土地開発基金現在高	1,286,564	1,280,158								
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	34	105,230	3,095	財政調整基金	4,715,321	4,351,072								
	議会議長	1	5,240		教育公務員	54	177,462	3,286	減債基金	2,221,119	2,064,717								
	議会副議長	1	4,480		臨時職員	－	－	－	その他特定目的基金	5,233,389	5,205,924								
	議会議員	22	4,040		合計	620	2,092,806	3,375	積立金現在高										
					ラスバイレス指数(※6)	106.0 (98.0)		<th><th><th></th></th></th>	<th><th></th></th>	<th></th>									
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番				会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	下水道事業特別会計	(16)	播磨高原広域事務組合			(17)	揖龍保健衛生施設事務組合						
(2)	学校給食センター事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	水道事業会計	(13)	農業集落排水事業特別会計	(17)	揖龍保健衛生施設事務組合			(18)	にしはりま環境事務組合						
(3)	土地取得造成事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(11)	国民宿舎事業会計	(14)	前処理場事業特別会計	(18)	にしはりま環境事務組合			(19)	西播磨水道企業団						
(4)	揖龍広域センター事業特別会計					(15)	と畜場事業特別会計	(19)	西播磨水道企業団			(20)	兵庫県市町村職員退職手当組合						
(5)	揖龍公平委員会事業特別会計							(20)	兵庫県市町村職員退職手当組合			(21)	兵庫県市町交通災害共済組合						
								(21)	兵庫県市町交通災害共済組合			(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(23)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,700,959	31.8	10,144,462	51.1	普通税	10,144,462	94.8	131,999	
地方譲与税	321,581	1.0	321,581	1.6	法定普通税	10,144,462	94.8	131,999	
利子割交付金	32,796	0.1	32,796	0.2	市町村民税	4,283,800	40.0	131,999	
配当割交付金	29,210	0.1	29,210	0.1	個人均等割	110,991	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,743	0.0	6,743	0.0	所得割	3,187,113	29.8	-	
地方消費税交付金	751,082	2.2	751,082	3.8	法人均等割	191,509	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	19,375	0.1	19,375	0.1	法人税割	794,187	7.4	131,999	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,150,696	48.1	-	
自動車取得税交付金	100,650	0.3	100,650	0.5	うち純固定資産税	5,117,777	47.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	178,400	1.7	-	
地方特例交付金	138,677	0.4	138,677	0.7	市町村たばこ税	531,566	5.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	54,717	0.2	54,717	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	83,960	0.2	83,960	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	9,912,203	29.4	8,218,593	41.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	8,218,593	24.4	8,218,593	41.4	目的税	556,497	5.2	-	
特別交付税	1,693,598	5.0	-	-	法定目的税	556,497	5.2	-	
震災復興特別交付税	12	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	22,013,276	65.4	19,763,169	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	17,633	0.1	17,633	0.1	都市計画税	556,497	5.2	-	
分担金・負担金	911,550	2.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	552,110	1.6	53,622	0.3	法定外目的税	-	-	-	
手数料	52,068	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,587,234	10.7	-	-	合計	10,700,959	100.0	131,999	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,859,874	5.5	-	-	区分		平成23年度	平成22年度	
財産収入	95,492	0.3	10,684	0.1	徴収率（現・計）	合計	98.1	88.0	87.8
寄附金	16,939	0.1	-	-	（％）	市町村民税	98.6	91.6	91.1
繰入金	30,228	0.1	-	-		純固定資産税	97.5	84.2	84.3
繰越金	682,867	2.0	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	947,109	2.8	2,405	0.0	合計	6,935,659	実質収支	61,159	
地方債	2,894,194	8.6	-	-	下水道	3,925,875	再差引収支	-21,522	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	578,100	加入世帯数（世帯）	11,420	
うち臨時財政対策債	1,602,094	4.8	-	-	観光施設	193,435	被保険者数（人）	20,850	
歳入合計	33,660,574	100.0	19,847,513	100.0	上水道	160,523	被保険者	89	
					国民健康保険	494,557	1人当り	91	
					その他	1,583,169	保険給付費	271	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	324,684	1.0	1,544	324,684	
総務費	3,597,379	11.1	299,600	3,091,657	
民生費	9,146,380	28.3	169,165	4,553,473	
衛生費	3,161,701	9.8	29,081	2,805,593	
労働費	249,039	0.8	-	14,095	
農林水産業費	912,430	2.8	143,063	771,216	
商工費	706,852	2.2	13,268	384,788	
土木費	5,583,433	17.2	1,320,845	4,305,910	
消防費	1,404,969	4.3	75,889	925,494	
教育費	3,262,833	10.1	780,568	2,247,162	
災害復旧費	98,540	0.3	-	1,398	
公債費	3,921,399	12.1	-	3,784,056	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	32,369,639	100.0	2,833,023	23,209,526	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,119,759	46.7	10,386,740	10,232,642	47.7
人件費	5,945,591	18.4	5,073,919	4,946,477	23.1
うち職員給	3,726,886	11.5	2,986,582	-	-
扶助費	5,252,769	16.2	1,528,765	1,503,618	7.0
公債費	3,921,399	12.1	3,784,056	3,782,547	17.6
元利償還金	3,920,802	12.1	3,783,459	3,781,950	17.6
内 うち元金	3,356,103	10.4	3,218,760	3,217,404	15.0
訳 うち利子	564,699	1.7	564,699	564,546	2.6
一時借入金利子	597	0.0	597	597	0.0
その他の経費	14,318,317	44.2	12,169,150	8,430,758	39.3
物件費	3,624,533	11.2	2,683,649	2,326,794	10.8
維持補修費	279,826	0.9	260,235	260,235	1.2
補助費等	3,402,335	10.5	3,138,578	2,076,617	9.7
うち一部事務組合負担金	1,442,167	4.5	1,417,467	1,288,502	6.0
繰出金	5,950,716	18.4	5,631,322	3,767,012	17.6
積立金	577,807	1.8	455,266	-	-
投資・出資金・貸付金	483,100	1.5	100	100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,931,563	9.1	653,636	-	-
うち人件費	71,177	0.2	71,177	-	-
普通建設事業費	2,833,023	8.8	652,238	-	-
うち補助	1,687,733	5.2	39,092	-	-
うち単独	1,080,136	3.3	608,592	-	-
災害復旧事業費	98,540	0.3	1,398	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,369,639	100.0	23,209,526	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	33,536	32,247	1,289	1,233		38,303	
2	学校給食センター事業特別会計	243	243	0	0	115		
3	土地取得造成事業特別会計	8	8	0	-	1		
4	掛龍広域センター事業特別会計	6	5	1	1	3		
5	掛龍公平委員会事業特別会計	1	1	0	0	1		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）				1,235			-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	8,347	8,286	61	61	495			
2	後期高齢者医療事業特別会計	792	775	17	17	160			
3	介護保険事業特別会計	5,030	5,024	6	6	894			
4	病院事業会計	689	655	34	34	578	669	628	法適用企業
5	水道事業会計	2,147	144	2,003	2,003	36	2,581	26	法適用企業
6	国民宿舍事業会計	114	265	▲151	▲151	193	626	379	18 法適用企業
7	下水道事業特別会計	3,875	3,872	3	-	2,644	38,118	25,920	法非適用企業
8	農業集落排水事業特別会計	469	469	0	-	388	5,077	4,607	法非適用企業
9	前処理場事業特別会計	1,593	1,593	0	-	841	5,349	3,086	法非適用企業
10	と畜場事業特別会計	48	48	0	-				法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	公営企業会計等				1,970				連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鎌倉市広域事務組合	494	482	11	11	2,223	1,203	
2	環境保健衛生施設事務組合	2,552	2,438	114	114		1,137	
3	にしはりま環境事務組合	2,706	2,701	5	5	2,589		
4	西鎌倉水道企業団	1,077	1,096	▲19	▲19			
5	鎌倉市市町村職員退職手当組合	20,592	17,701	2,891	2,891			
6	鎌倉市市町交通災害共済組合（一般会計）	189	186	3	3			
7	鎌倉市後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,048	3,753	295	295			
8	鎌倉市後期高齢者医療広域連合（特別会計）	561,996	559,764	2,232	2,232			
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計	一部事務組合等							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計	地方公社・第三セクター等								

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		3,875,467	3,873,700	3,916,196	23.3
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33,333	33,333	33,333	0.2
	公営企業債の元利償還金に占める繰入金	2,214,705	2,684,966	3,109,152	18.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	752,040	737,226	591,614	3.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金の利子		2,400	1,764	597	0.0
合計		(A) 6,877,945	7,330,989	7,650,892	
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額		(B) 523,631	573,614	568,393	
標準財政規模		(C) 19,857,448	21,124,468	21,182,095	
算入公債費等の額		(D) 3,880,482	4,127,501	4,351,596	
		(C)-(D) 15,976,966	16,996,967	16,830,499	
		15.5	15.5	16.2	
実質公債費比率 ((A)-(B)+D))÷((C)-(D))×100 (3カ年平均)		15.0	14.8	15.7	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

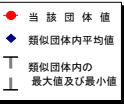
平成23年度

兵庫県たつの市

人口	80,331人	(H24.3.31現在)
面積	210.93	km ²
歳入総額	33,660,574	千円
歳出総額	32,369,639	千円
実質収支	1,234,889	千円
標準財政規模	21,182,095	千円
地方債現在高	38,311,179	千円

実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	15.7	%
将来負担比率	83.2	%

市町村類型	H19	Ⅱ-2	H20	Ⅱ-2	H21	Ⅱ-2
(年度毎)	H22	Ⅱ-2	H23	Ⅱ-2		

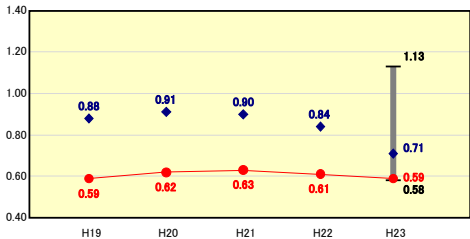


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 19/20 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.62



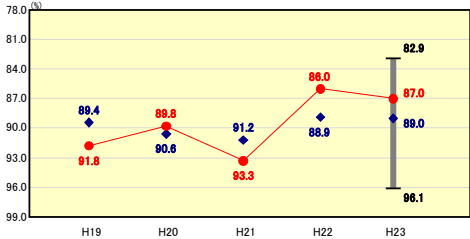
財政力指数の分析欄

税の徴収強化(0.1%向上)等による税収増等により、3か年平均では0.02ポイント改善した。類似団体との比較では依然として低い水準にとどまっている。引き続き、行政改革、定員管理、給与の適正化による歳出削減に努める。併せて、税収の徴収率向上対策、使用料等の見直しによる歳入確保に努め、自主財源の確保に取り組んでいく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

類似団体内順位 5/20 全国平均 90.3 兵庫県平均 92.3



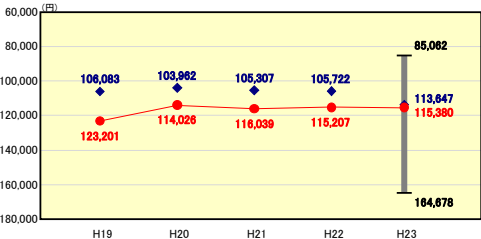
経常収支比率の分析欄

扶助費等の増加により前年度に比べ1.0%悪化した。今後も更なる人件費、物件費等の抑制に加え、下水道使用料の見直しや維持管理費の削減による繰出金の抑制に取り組むとともに、税の収納率向上や、使用料等の見直しなど歳入の確保に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,380円]

類似団体内順位 12/20 全国平均 119,477 兵庫県平均 113,626



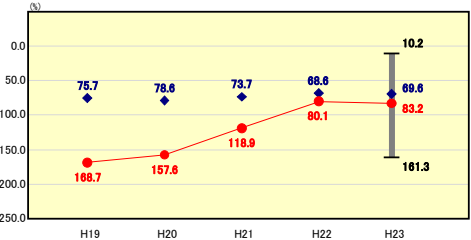
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図り、物件費については、類似団体平均に比べ下回っている。しかしながら、人件費が依然として高い状態にあるため、引き続き職員定員適正化計画を着実に実行するとともに、諸手当の見直しを進めるなど、総人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [83.2%]

類似団体内順位 11/20 全国平均 69.2 兵庫県平均 111.6



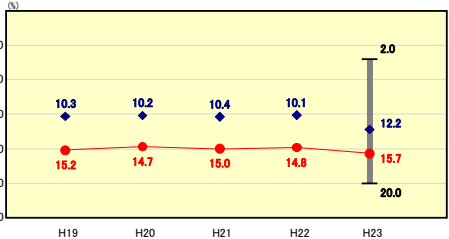
将来負担比率の分析欄

公営企業債等の繰入見込額の増及び基準財政需要額算入見込額の減により、前年度に比べ3.1%悪化した。今後新市建設計画に基づく事業の実施に伴い、起債発行額の増加が見込まれるが、合併特例債など有利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 17/20 全国平均 8.9 兵庫県平均 12.0



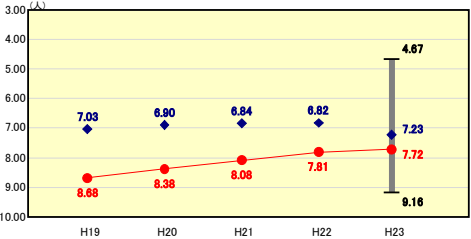
実質公債費比率の分析欄

公営企業債償還財源繰入金への増に伴い、前年度に比べ0.9%悪化し15.7%となった。今後も新市建設計画に基づく投資的事業に係る起債償還の本格化や公営企業等への繰出の増加により比率の上昇が見込まれるが、地方債許可団体となる3か年平均18%以上とならないよう、起債発行額の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.72人]

類似団体内順位 15/20 全国平均 7.17 兵庫県平均 6.95



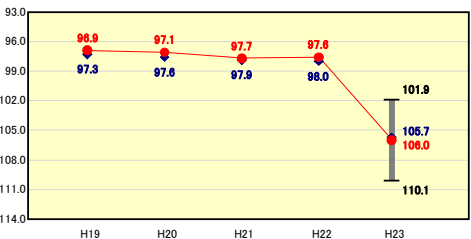
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数が減少したことにより、人口千人当たり職員数としては0.09人微減したが、依然として類似団体に比べ0.49人多くなっている。引き続き職員定員適正化計画に基づく定数削減に努め、併せて事務の効率化や民間の活用を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.0]

類似団体内順位 11/20 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内順位の中心に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

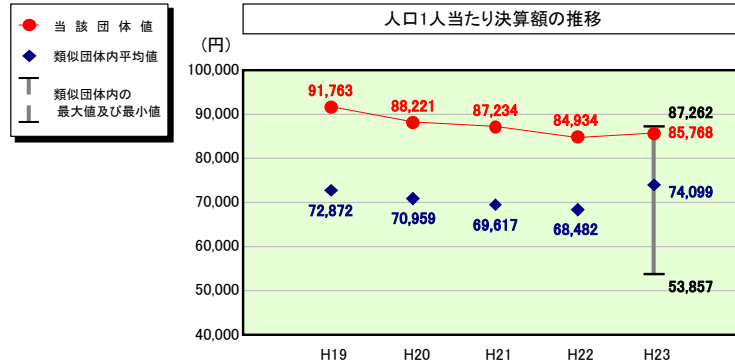
平成23年度	兵庫県たつの市
--------	---------

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



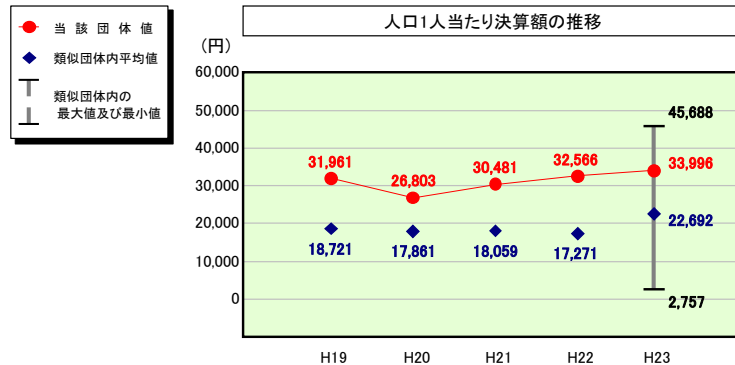
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,945,591	74,014	66,142	11.9
賃金 (物件費)	619,495	7,712	5,575	38.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	311,237	3,874	5,587	▲ 30.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	299,449	3,728	1,457	155.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	295,438	3,678	2,381	54.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	71,177	886	1,407	▲ 37.0
▲退職金	▲ 652,526	▲ 8,123	▲ 8,449	▲ 3.9
合計	6,889,861	85,768	74,099	15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.72	7.23	0.49
ラスパイレース指数	106.0	105.7	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

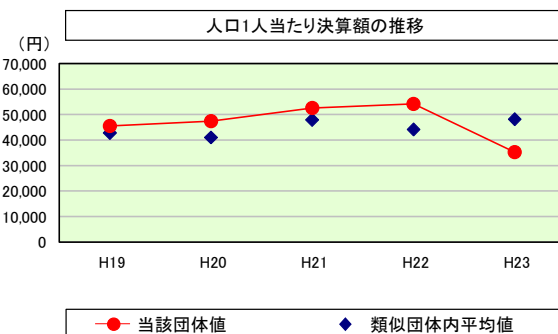


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,916,196	48,751	43,669	11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	415	41	912.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,109,152	38,704	19,338	100.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	591,614	7,365	2,447	201.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,924	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	597	7	4	75.0
▲特定財源の額	▲ 568,393	▲ 7,076	▲ 7,442	▲ 4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,351,596	▲ 54,171	▲ 37,291	45.3
合計	2,730,903	33,996	22,692	49.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

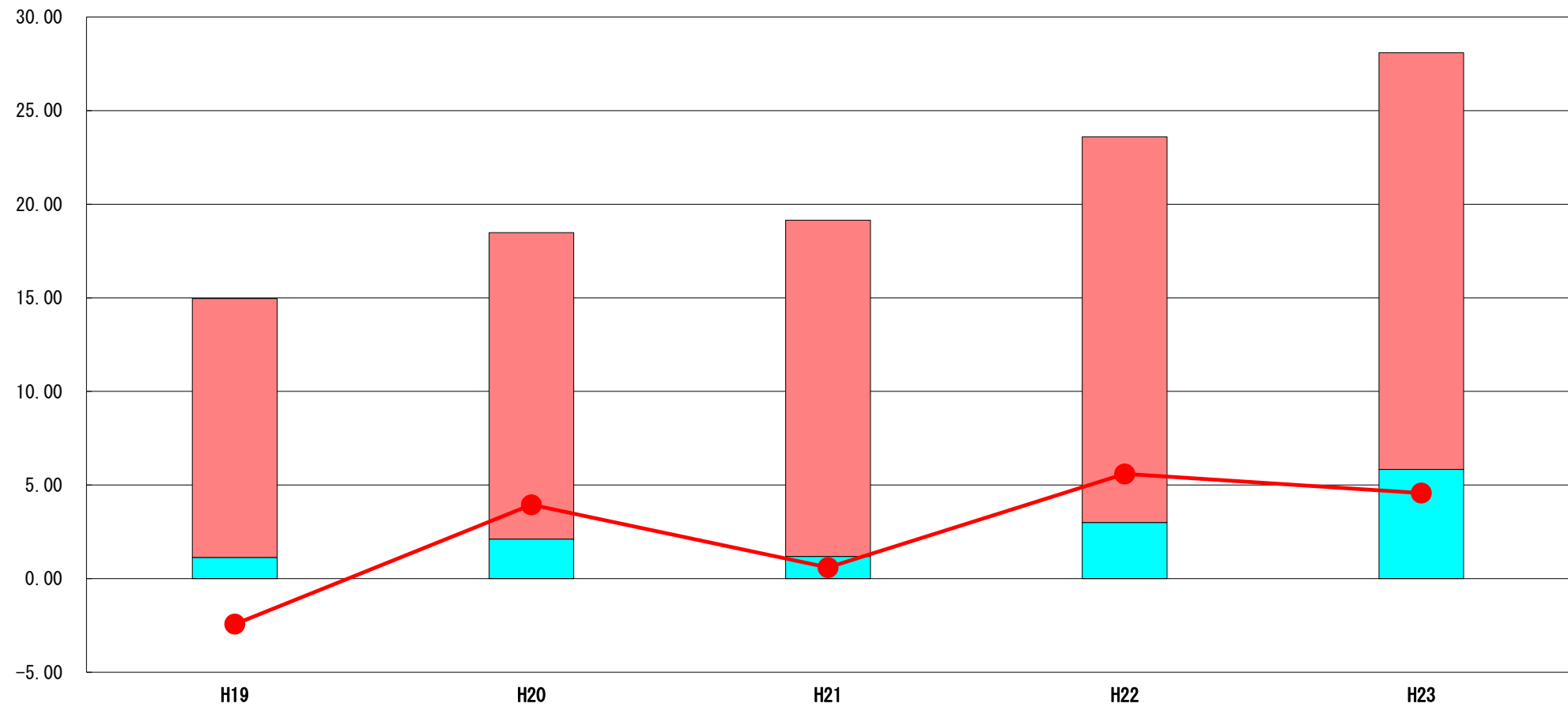
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,717,510	45,516	▲ 2.9	42,793	4.5	▲ 7.4
うち単独分	1,524,661	18,668	▲ 17.3	25,038	▲ 5.3	▲ 12.0
H20	3,858,760	47,402	4.1	41,052	▲ 4.1	8.2
うち単独分	1,841,577	22,622	21.2	25,573	2.1	19.1
H21	4,266,853	52,574	10.9	47,847	16.6	▲ 5.7
うち単独分	1,776,125	21,885	▲ 3.3	27,406	7.2	▲ 10.5
H22	4,373,096	54,153	3.0	44,162	▲ 7.7	10.7
うち単独分	1,901,523	23,547	7.6	24,931	▲ 9.0	16.6
H23	2,833,023	35,267	▲ 34.9	48,103	8.9	▲ 43.8
うち単独分	1,080,136	13,446	▲ 42.9	22,640	▲ 9.2	▲ 33.7
過去5年間平均	3,809,848	46,982	▲ 4.0	44,791	3.6	▲ 7.6
うち単独分	1,624,804	20,034	▲ 6.9	25,118	▲ 2.8	▲ 4.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		13.83	16.37	17.97	20.60	22.26
実質収支額		1.13	2.11	1.18	3.00	5.83
実質単年度収支		▲ 2.43	3.94	0.59	5.59	4.57

分析欄

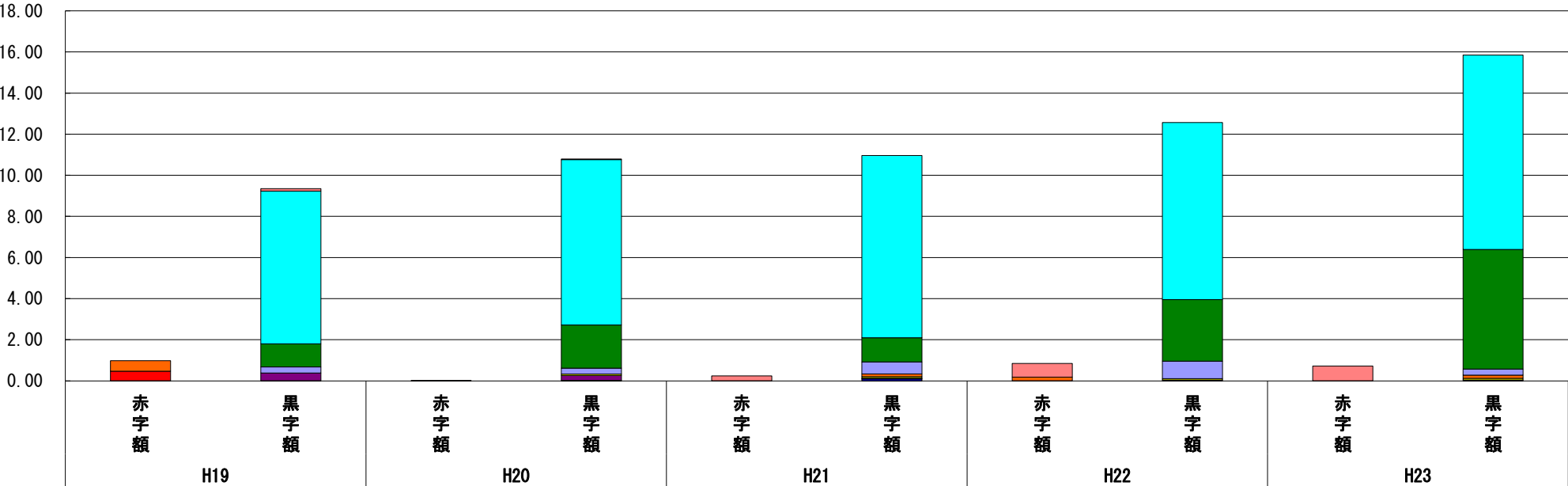
地方交付税の増額により、平成20年度以降において実質単年度収支は黒字が続いている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
国民宿舎事業会計		0.12	0.03	▲ 0.24	▲ 0.67	▲ 0.72
水道事業会計		7.43	8.04	8.86	8.62	9.46
一般会計		1.12	2.10	1.18	2.99	5.82
国民健康保険事業特別会計		0.30	0.29	0.58	0.85	0.29
病院事業会計		▲ 0.51	0.00	0.14	▲ 0.18	0.16
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.07	0.07	0.07	0.08
介護保険事業特別会計		0.37	0.24	0.03	0.04	0.03
揖龍広域センター事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.47	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.09	0.00	0.00

分析欄

国民宿舎事業会計において赤字が生じているものの、一般会計及び各特別会計においては、黒字となっている。今後、公営企業の経営の見直し等により、赤字解消に努め、連結実質赤字額が生じないよう、健全財政を保っていく。

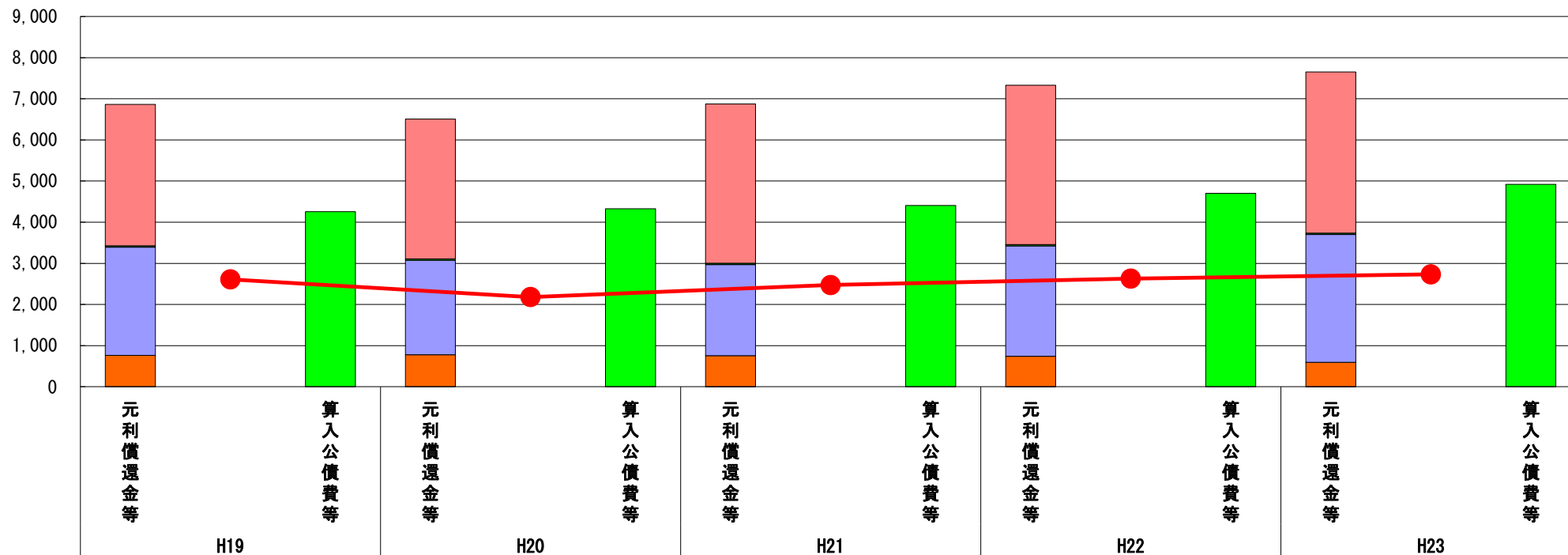
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,439	3,401	3,875	3,874	3,916
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,631	2,297	2,215	2,685	3,109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		763	778	752	737	592
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	2	2	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,255	4,327	4,405	4,702	4,919
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,611	2,182	2,472	2,629	2,732

分析欄

合併前の旧市町で実施した事業、新市建設計画に基づく事業に係る起債償還が年々増加傾向にあり、今後も特別会計や一部事務組合への繰出も増加傾向にあり、実質公債費比率についても上昇する見込みであるため、新発債の抑制、合併特例債等の有利な起債の活用、既発債のより低利への借換えなど実施していく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

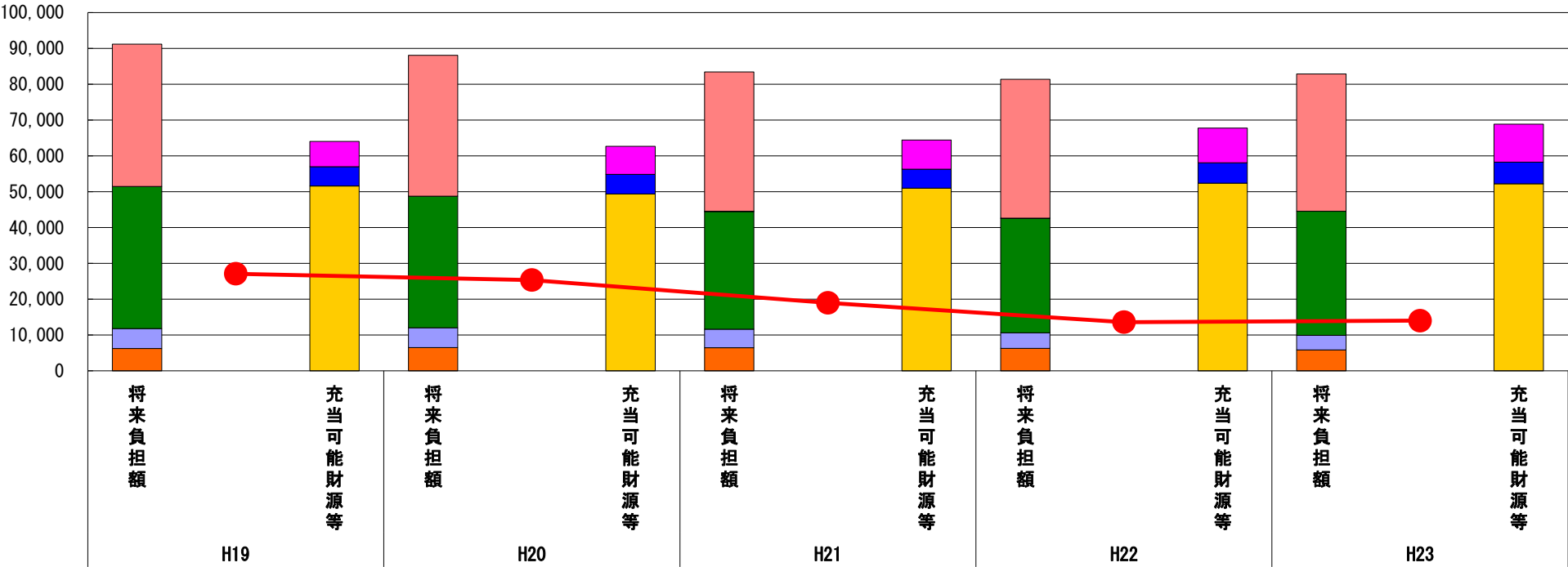
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

兵庫県たつの市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	39,710	39,315	38,846	38,773	38,311
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	97	78	-
	公営企業債等繰入見込額	39,663	36,744	32,843	31,895	34,647
	組合等負担等見込額	5,556	5,507	5,163	4,362	4,060
	退職手当負担見込額	6,233	6,490	6,459	6,272	5,847
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	7,047	7,847	8,109	9,706	10,601
	充当可能特定歳入	5,381	5,499	5,332	5,656	6,032
	基準財政需要額算入見込額	51,616	49,342	50,961	52,401	52,222
(A) - (B)		27,119	25,369	19,005	13,617	14,009

分析欄

公営企業債等の繰入見込額の増及び基準財政需要額算入見込額の減により、前年度に比べ将来負担比率は、悪化した。今後新市建設計画に基づく事業の本格的に実施され、起債発行額の増加が見込まれるが、合併特例債など比較的可利な起債を活用するとともに、年次計画の見直しや事業精査による発行額の抑制、平準化を行い、将来の大きな負担とならないよう努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。